

**教育委員会の事務の管理及び
執行状況に関する点検・評価報告書
(平成29年度対象)**

**平成30年9月
新潟市教育委員会**

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教育法」という。）第26条の規定に基づき平成29年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果をまとめたものです。

— 目次 —

I 教育委員会の活動状況について

- 1 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 教育委員会会議以外の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 3 平成29年度の主な取組と成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

- 1 平成29年度施策評価一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2 主な施策・事業の評価状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会平成29年度施策評価経過

新潟市教育ビジョン推進委員会（第6期）（第7期）委員名簿

・・・・・・・・・・・・・21

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

I 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議の開催状況

○新潟市教育委員会定例会・臨時会

- 4月 定例会 議案第 1号 「市立幼稚園の今後の方向性～果たすべき役割と再編の方針～」の策定について
議案第 2号 平成30年度使用新潟市立小学校用教科用図書採択（道徳以外）に関する基本方針について
平成30年度使用新潟市立小学校用道徳教科用図書採択に関する基本方針について
平成30年度使用新潟市立中学校用教科用図書採択に関する基本方針について
平成30年度使用新潟市立特別支援学校用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 3号 平成30年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 4号 平成30年度使用新潟市立高等学校用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 5号 平成30年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 6号 第32期新潟市社会教育委員の委嘱について
議案第 7号 新潟市教育職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則に係る教育長代理について
- 5月 定例会 議案第 8号 平成29年6月議会定例会の議案について
議案第 9号 教職員の人事措置について
- 6月 定例会 — 報告案件のみ
- 7月 定例会 議案第10号 平成30年度使用新潟市立小学校用教科用図書（道徳以外）並びに新潟市立中学校用教科用図書の採択について
議案第11号 平成30年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書の採択について
議案第12号 平成30年度使用新潟市立小学校用教科用図書（道徳）の採択について
議案第13号 平成30年度使用新潟市立特別支援学校・学級用一般図書の採択について
議案第14号 新潟市教育委員会組織規則の一部改正について
議案第15号 新潟市教育委員会公印規則の一部改正について
議案第16号 市長の権限に属する事務の委任について
議案第17号 新潟市長から委任を受けた新潟市芸術創造村・国際青少年センターの管理に関する規則の制定について
議案第18号 教育委員会の人事について
- 8月 定例会 議案第19号 平成29年9月議会定例会の議案について
議案第20号 教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価の議会報告について
議案第21号 平成30年度使用新潟市立高等学校用教科用図書採択について
議案第22号 平成30年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書採択について
- 9月 定例会 議案第23号 通学区域の一部変更について
議案第24号 新潟市公民館条例施行規則の一部改正について
議案第25号 新潟市白根学習館条例施行規則の一部改正について
- 10月 定例会 議案第26号 新潟市立学校管理運営に関する規則の一部改正について
議案第27号 新潟市長から委任を受けた新潟市大畑少年センターの管理に関する規則の廃止について
議案第28号 教職員の人事措置について

- 11月 定例会 議案第29号 平成29年11月議会臨時会の議案について
 議案第30号 平成29年12月議会定例会の議案について
 議案第31号 陳情の処理経過及び結果について
- 12月 定例会 議案第32号 教職員の人事措置について
- 1月 定例会 ー 報告案件のみ
- 2月 定例会 議案第33号 平成30年2月議会定例会の議案について
 議案第34号 市立学校園の校園長の人事について
- 3月 定例会 議案第35号 教育財産の用途廃止について
 議案第36号 新潟市教育員会組織規則の一部改正について
 議案第37号 新潟市教育委員会公印規則の一部改正について
 議案第38号 新潟市教育財産管理規則の一部改正について
 議案第39号 新潟市立学校管理運営に関する規則の一部改正について
 議案第40号 新潟市立幼稚園園則の一部改正について
 議案第41号 新潟市立図書館条例施行規則の一部改正について
 議案第42号 新潟市文化財の指定について
 議案第43号 事務局及び機関の長の人事について

○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・ 会議について 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・ 開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・ 会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・ 会議録について 会議終了後、会議速報をホームページに掲載
 会議録作成後、速やかに、ホームページに掲載及び
 市政情報案内室において公開
- ・ 傍聴の平均人数 3.67人

・ 地教行法等に基づき、新潟市では毎月、教育委員会定例会及び必要に応じて臨時会を開催しており、平成29年度は12回の会議（定例会12回）を開催しました。

（付議事件43件、報告案件19件）

- ・ 重要な案件については、教育委員会定例会の付議事件とする前に協議会の場において事前協議を行い、十分な検討を重ねています。（協議会案件3件）
- ・ 会議は原則公開で行っています。（人事案件等、非公開の場合あり。）

2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○意見交換会・懇談会

- 平成29年 6月 区教育ミーティング（西区），中学校区教育ミーティング（南浜，金津）
平成29年 7月 総合教育会議
区教育ミーティング（北区，中央区，江南区，南区，西蒲区）
中学校区教育ミーティング（松浜，鳥屋野，新津第一）
平成29年 8月 区教育ミーティング（東区，秋葉区），A k i h a 教育懇談会
平成29年 9月 中学校区教育ミーティング（大形，石山，新津第二，中之口）
平成29年10月 区教育ミーティング（西区）
中学校区教育ミーティング（濁川，山の下，大江山，白南，小針，岩室）
平成29年11月 中学校区教育ミーティング（葛塚，東新潟，関屋，曾野木，両川，白根第一，
白井，坂井輪，内野，西川）
平成29年12月 区教育ミーティング（東区，南区，西蒲区），
中学校区教育ミーティング（白新，寄居，赤塚）
平成30年 1月 小中学校PTA連合会との懇談会
区教育ミーティング（北区，中央区，江南区，秋葉区）
平成30年 2月 総合教育会議
平成30年 3月 社会教育委員との懇談会

- ・ 教育委員会と地域との連携強化，開かれた教育委員会を目指し，各区の自治協議会委員と区教育ミーティングを年2回行いました。また，28中学校区で中学校区教育ミーティングを行いました。
- ・ 総合教育会議を年2回開催し，市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し，相互連携して執行にあたるため，両者が協議・調整を行いました。

○市内視察

- 平成29年 5月 内野中学校（地域連携事業）
平成29年 6月 鳥屋野中学校（地域連携事業）
平成29年 7月 東山の下小学校（地域連携事業）
平成29年 8月 上所小学校（地域連携事業）
平成29年 9月 豊栄南小学校，桜が丘小学校（地域連携事業），
平成29年10月 濁川中学校，東新潟中学校，東中野山小学校，新潟柳都中学校，丸山小学校，
小合小学校，根岸小学校，西内野小学校（地域連携事業），
宮浦中学校，上所小学校（マイスター公開授業）
平成29年11月 松浜中学校，万代長嶺小学校，金津中学校，庄瀬小学校，五十嵐小学校，
岩室中学校，鎧郷小学校（地域連携事業），小針小学校（マイスター公開授業）
平成29年12月 巻北小学校，小須戸小学校（地域連携事業），
江南小学校（マイスター公開講座）
平成30年 1月 関屋小学校，女池小学校，大鷲小学校（地域連携事業）

- ・ 32カ所の学校の視察を行い，実際の教育現場の状況を把握するようにしています。
- ・ 視察の際は，教職員等と意見交換を行うなど，情報交換に努めています。

○行政視察（県内視察）

平成29年9月 小千谷市，南魚沼市

- ・おぢや震災ミュージアムそなえ館（防災教育）

被災者の体験談を聞いて学ぶ，防災訓練・キャンプで直接体験して学ぶなど，子どもたちに様々な方法で防災に対する意識を高める取組みを学んだ。

- ・小千谷市立小千谷小学校（防災拠点，防災教育）

小千谷小学校は，設備面でも防災拠点となる設計がされており，近隣の防災学習研修施設や行政と協力し，防災学習の機会を提供する体制が構築されていた。

本市の防災教育学校・地域連携事業において，各校で防災教育の自校化プログラムを作成しているが，見聞した取組みを紹介するなど，地域の特徴に合わせた取組みを引き続き支援していく。

- ・南魚沼市立総合支援学校（特別支援教育，就労支援教育）

就労支援教育では，学校と地域のかかわり方を密接にしてきた取組みとその成果を見聞できた。学校側の固定概念を変え，学校・子どもたちが地域に貢献したいという取組みが相乗効果をもたらしていた。本市と当該地域の規模や風土，実状などを踏まえ，取組み方や期待する効果など，参考にしていきたい。

・先進地の教育行政を参考にして，新潟市の教育行政に役立てるため，年に一度，県内外の行政視察を行っています。

・小千谷市の防災教育，南魚沼市の特別支援教育，就労支援教育の取組を視察しました。

○指定都市教育委員・教育長協議会・他団体関係

平成29年 4月 全県教育長会議

平成29年 5月 新潟県都市教育長協議会 春季定期総会
第1回指定都市教育委員・教育長協議会

平成29年 7月 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会

平成29年10月 新潟県都市教育長協議会 秋季定期総会
都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会

平成30年 1月 第2回指定都市教育委員・教育長協議会

・指定都市教育委員・教育長協議会，新潟県都市教育長協議会に教育長が参加している他，その他連合会の研修等に教育委員も参加し，他指定都市や他市町村の教育委員とも積極的に情報交換を行っています。

○学校周年事業・卒業式等への教育委員の出席状況

平成29年 9月 創立85周年記念式典（白山小学校）

平成29年10月 創立40周年記念式典（上山中学校），創立70周年記念式典（鳥屋野中学校）

平成29年11月 創立50周年記念式典（牡丹山小学校），創立40周年記念式典（巻南小学校）
創立110周年記念式典（鳥屋野小学校），創立130周年記念式典（小針小学校）
創立60周年・新校舎竣工記念式典（南万代小学校）

平成30年 3月 卒業式（万代高等学校，明鏡高等学校，高志中等教育学校，東特別支援学校，
西特別支援学校）

○その他の活動・研修・出席

新任教育委員研修，小・中学校教員採用選考検査確認，公募校長選考検査，校長選考検査面接官，管理職選考結果確認，市立学校園長全体研修会，教科用図書特徴説明会・学習会，教育フォーラム，成人の日のつどい，スクールカウンセラー等研修会，いじめ防止市民フォーラム，政策アドバイザーフォーラム 等

3 平成 29 年度の主な取組と成果

新潟市教育ビジョン第 3 期実施計画は、平成 27 年度から 31 年度の 5 か年を期間とし、これまでの教育ビジョン前・後期実施計画の基本構想や基本計画を原則的に継続「NEXT」するとともに、新たな視点「NEW」を加えて策定しました。

平成 29 年度は、この計画に盛り込まれた施策を実施し、「学・社・民の融合による教育の推進」に引き続き取り組み、「地域と共に歩む学校づくり」の推進をはじめ、一つひとつの施策・事業がさらに充実してきました。

平成 29 年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価では、全施策の平均が 4.17 (NEXT&NEW の平均 4.22) と 28 年度の平均 4.12 (NEXT&NEW の平均 4.10) を上回っています。

教育委員会の主な取組と成果は、次のとおりです。

① 教育ミーティングの実施

区担当教育委員の活動として、教育情報を地域に発信するとともに、地域の実情を把握するため、各区の自治協議会と意見交換を行う区教育ミーティングを各区で 2 回実施しました。

また、中学校区内のコミュニティ協議会、保護者等と意見交換を行う中学校区教育ミーティングを 28 中学校区で実施しました。「防災教育」をテーマに、校区内の実情や取組などを共有し、地域や家庭と学校の連携を深め、防災教育の自校化にむけた取組を推進しています。

② 学校適正配置の推進

子どもたちのより良い教育環境の確保を目指して策定された「学校適正配置基本方針」に基づき、複式学級や教室の不足が見込まれる緊急性の高い地域で「地域検討会」が設立され、協議が行われました。その結果、地域の総意として、笹山小学校は木崎学校に編入、鳥屋野小学校は大規模化への対応として増築という方向性がまとまりました。

また、すでに存続要望のあった学校区のコミュニティ協議会とは情報交換等を行い、今後の学校のあり方について検討を継続しています。

③ 市立幼稚園の再編について

本市の幼児教育水準のさらなる向上に向けて、市立幼稚園が重点的に取り組むべき教育内容の「選択」と施設や人材等の教育環境の効果的な「集中」を図り、現在の市立幼稚園数を半数程度に再編する「市立幼稚園の今後の方向性～果たすべき役割と再編の方針～」を策定し、年度始に公表しました。

また、この方針に基づき、外部識者や私立幼稚園・保育園等の関係者から意見聴取を行い、年度末に市立幼稚園再編実施計画（素案）を策定しました。

④ 一貫教育の検討

新潟市一貫教育推進協議会において、公私立の幼稚園や保育園の各代表も参加し、就学前から義務教育終了までの一貫教育について協議しました。下部組織である小中一貫教育部会では、8つのパイロット中学校区において実践を行い、情報を蓄積しました。また、幼・保・小連携部会では、接続カリキュラムの検討を進めるとともに、公開保育等を通じて事業の周知を図りました。

⑤ 基礎・基本を身につける教育の推進

本市独自の単元評価問題の学校向けWeb配信を継続し、その結果や分析から、単元別の基礎的・基本的な知識・技能の習得状況を把握することで、授業改善に役立ててきています。

また、中学生対象に放課後の時間を活用したアフタースクール学習支援事業を実施し、数学・英語の基礎・基本を身に付けられるよう努めました。さらに、大学生などの学習支援ボランティアを引き続き各校に配置するなど、学習支援環境を整備し、主体的に学ぶ意欲・態度を育成するとともに、児童生徒一人一人の学力実態の的確な把握と、きめ細かな指導に努めました。

本市独自に中学校2年生を対象に理科と英語の学力実態調査を行い、その結果や分析から、基礎的・基本的な知識・技能等の習得状況を把握することで、授業改善に役立てました。

その結果、全国学力学習状況調査では、小6、中3の国語A、国語B、算数A、算数B、数学A、数学Bの全ての調査問題で、全国平均以上となりました。

⑥ 地域と学校パートナーシップ事業の充実

学・社・民の融合による教育を推進する取組として、「地域と学校パートナーシップ事業」を引き続き実施しました。事業に伴う、地域教育コーディネーターは297名、学校支援ボランティアの活動機会は延べ52,495回、延べボランティア数は276,309人となり、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の一層の向上が図られました。

また「地域と学校ドリームプロジェクト支援事業」において「ウェルカム参観日」を市内45校で開催し、教育活動の公開、学校職員や参加者同士の交流を深めることで事業の周知と推進を図りました。

⑦ 大好きにいがた体験事業の取組

新潟のよさを知り、新潟への愛着を育む学習活動を支援することを目的に、平成28年度に新規事業として取り組みました。平成29年度は、小学校28校、中学校6校、高等学校2校、中等教育学校後期課程1校の推進校が新潟のよさをもとに総合的な学習の時間を充実させました。

その成果を年度末に「にいがたきらっと発見BOOK」にまとめ各学校に配付しました。また、公民館、図書館、区役所等で閲覧できるようにしました。

⑧ 第 32 期新潟市社会教育委員会議の取組

第 32 期社会教育委員会議では、本市の生涯教育施策の方向性についてまとめた前期の建議「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、創る』～ゆたかな新潟をめざして～」を受け、新潟市及び新潟市民の「学習成果を生かす循環型生涯学習」への取組を更に検証し、一層の振興を図るための方向性を示す「『学びの循環』による人づくり」をテーマに建議を策定しました。

2年をかけて、「学びの循環」の実践事例の調査や実践者からのヒアリングを行い、効果や課題を抽出し、「学校」「社会教育施設」「地域」のそれぞれを舞台に学びの循環を促進し、より豊かにしていくことで、人づくり・地域づくりの好循環が生まれていくと提言しています。

⑨ 新潟市いじめ防止市民フォーラム（教育フォーラム 2017）の実施

「いじめは人権侵害であり、人権侵害はどのような理由があっても許されない。」ということについての市民の意識を高め、いじめの防止を確実に行うために、本フォーラムを開催しました。

フォーラムの第 1 部では新潟市教育委員会より、新潟市のいじめの実態やいじめ防止に向けた市・学校の取組について説明をしました。

第 2 部の前半では、上越教育大学大学院学校教育科 高橋知己准教授から「いじめの様態と学校対応を考える」というテーマで講演いただきました。第 2 部の後半では、引き続き高橋准教授から、「いじめの早期発見のためのアンケートの方法について考えてみましょう」というテーマで、参加者とともに、より有効なアンケートは何かを、それぞれの立場や視点から意見交換しました。

フォーラムをとおして参加者全員が、子どもの健やかな成長のために、学校・社会教育機関・地域住民・家庭等が相互に連携し、いじめを生まない風土づくりといじめ防止に努めることが大切であることを認識しました。

⑩ 子育て支援について

家庭の教育力の向上を図ることを目的に、出産前から中学生期までの子どもの成長にあわせた家庭教育学級を開催し、子育てに必要な情報や課題を学び、親として子どもとどう向きあっていくかを考え、保護者同士のネットワークづくりを支援することができました。また、平日の講座に参加できない保護者に対しては土日や祝日に講座を開催して、学習の場を提供しました。

⑪ 第二次新潟市子ども読書活動推進計画による読書活動の推進

平成 27 年 3 月に策定した第二次計画（平成 27～31 年度）に基づき、図書館をはじめ、家庭、保育園・幼稚園、学校、地域において、子どもの読書環境の整備を進めました。

ブックスタート事業や家族で一緒に読書を楽しむ「うちどく」を引き続き実施したほか、子育て世代の図書館利用を促す「赤ちゃんタイム」を拡大し、全図書館で実施しました。

また、学校図書館活用推進校の指定や、東・西特別支援学校と明鏡高校の司書配置などにより、全市立学校の学校図書館の充実に努めました。

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの平成29年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

1 平成29年度施策評価一覧

全施策の平均 4.17 (NEXT&NEWの平均 4.22)

○評価分布(評価対象51指標)

- ・目標を上回って達成…13.7%
- ・目標を概ね達成…72.5%
- ・目標をもう少しで達成…9.8%
- ・目標を下回った…3.9%
- ・目標を大きく下回った…0.0%

凡例
目標を上回って達成 … 5
目標を概ね達成 … 4
目標をもう少しで達成 … 3
目標を下回った … 2
目標を大きく下回った … 1

基本施策(13施策)	施策(54施策)		H29施策評価(後期進捗)	
	網掛…【NEXT】&【NEW】に該当する施策			
1 確かな学力の向上	1-1(1)	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	4.3	4.1
	1-1(2)	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	4.0	
	1-1(3)	基礎・基本を身に付ける教育の推進	4.1	
	1-1(4)	アグリ・スタディ・プログラムの推進	4.0	
	1-1(5)	学習習慣の定着	5.0	
	1-1(6)	読書活動の推進と新聞活用の充実	3.3	
2 豊かな心と健やかな体の育成	2-1(1)	いのちの教育・心の教育の推進	4.1	3.9
	2-1(2)	一人一人の成長を促す生徒指導の推進	3.2	
	2-1(3)	体験活動・ボランティア活動の充実	3.5	
	2-1(4)	文化・芸術活動体験の推進	5.0	
	2-1(5)	体力づくりの推進	4.5	
	2-1(6)	健康づくりの推進	3.5	
	2-1(7)	食育の推進	2.8	
	2-1(8)	青少年の健全育成の推進	4.2	
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1(1)	地域学習の充実	5.0	4.5
	3-1(2)	外国語教育・国際理解教育の充実	4.5	
	3-1(3)	情報教育の充実とICTを活用した教育の取組	4.7	
	3-1(4)	主体的な取組を促す環境教育の推進	4.5	
	3-1(5)	海外帰国・外国人児童生徒への教育の推進	4.0	
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1(1)	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	5.0	5.0
	4-1(2)	特別支援教育のサポート体制の推進	5.0	
	4-1(3)	早期からの就学相談・支援の充実	5.0	
5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5-1(1)	新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組	4.0	4.0
	5-1(2)	幼児教育の充実と幼保小連携の推進	4.0	
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1(1)	人権教育、同和教育の推進、男女平等教育の推進	4.6	4.3
	6-1(2)	交流・体験活動の推進	4.0	
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-1(1)	家庭教育充実への支援	4.3	4.2
	7-1(2)	子育て支援の充実	4.0	
8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実	8-1(1)	主体的な学習を支えるシステムづくり	4.0	4.4
	8-1(2)	学び育つ各世代への支援	4.3	
	8-1(3)	地域における生涯学習活動への支援	5.0	
9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1(1)	地域と共に歩む学校づくりの推進	4.5	4.4
	9-1(2)	広報広聴活動の推進	4.0	
	9-1(3)	学校・地域・NPO等の協働の推進	4.5	
	9-1(4)	高等教育機関及び企業との連携推進	4.7	
	9-1(5)	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	4.0	
	9-1(6)	市民の生涯学習施設運営への参画	4.5	
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1(1)	防災・安全教育の充実	4.0	4.0
	10-1(2)	保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進	4.0	
	10-1(3)	安全な学校施設	4.0	
	10-1(4)	学びを支援する体制の整備と充実	4.1	
11 学校教育・生涯学習環境の基盤整備	11-1(1)	効果的な指導を支援する施設設備の充実	4.0	3.9
	11-1(2)	コミュニティの拠点としての学校整備	4.0	
	11-1(3)	学校施設の整備	4.0	
	11-1(4)	生涯学習施設を核とした学習環境の整備	3.7	
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1(1)	教育関係職員の研修プログラムの充実	4.7	3.8
	12-1(2)	教職員への支援体制の充実	2.7	
	12-1(3)	信頼される教職員の採用・登用・配置	4.0	
	12-1(4)	教育関係職員の人事管理の適正化	4.0	
13 ニーズと課題に応える教育行政の創造	13-1(1)	新潟らしい教育改革の推進	4.0	4.0
	13-1(2)	効果的・効率的な執行体制の整備		
	13-1(3)	教育情報の収集と発信	4.0	
	13-1(4)	学校適正配置		
	13-1(5)	教育施策の管理と適切な評価	4.0	

2 主な施策・事業の評価状況

「NEXT」&「NEW」に該当する施策を取り上げています。

1 確かな学力の向上

1-（1） 社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進

主な事業 ・持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業
 ・「アクティブ・ラーニング」による教育活動の推進
 ・アフタースクール学習支援事業

H29施策評価
4.3

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	ESDを自校の教育活動に位置付けている学校の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		20.0	50.0	75.0	85.0		
進捗状況	-	42.5	72.0	85.0			
指標2	「アクティブ・ラーニング」を実施した学校の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0		
進捗状況	92.0	95.0	100.0	100.0			
指標3	放課後の学習支援をする中学校(校)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		56	56	56	56		
進捗状況	-	56	56	56			
指標4	環境教育に関する実践的な取組を広報する(回)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		1.0	1.0	1.0	1.0		
進捗状況	1	1.0	1.0	1.0			
指標5	環境教育事業の実施						H29評価
Ⅳ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
指標目標		実施	実施	実施	実施		
進捗状況	実施	実施	実施	実施			

○すべての学校が、「アクティブ・ラーニング」を取り入れた教育活動を実施した。

○第1回の研究主任研修会では、「アクティブ・ラーニング」による主体的・対話的で深い学びの実現に向けた各校の校内研修の進め方について学び合うことができた。その結果、多くの学校が見直しをもって取り組んでいることが計画訪問、要請訪問の様子から分かった。

○学校訪問を通じて「アクティブ・ラーニング」による主体的・対話的で深まりのある授業を推進するよう働き掛けてきた。その結果、教職員一人一人が「アクティブ・ラーニング」を進めることで、社会の変化や課題に適切に対応できる力を育むことができるという意識を高めることができた。また、ようやく、ESD(持続可能な開発のための教育)の概念が各教職員に浸透してきている。

○5月にアフタースクール学習支援員連絡会を行い、今年度の概要を説明した。6月からアフタースクールの講座を開始した学校もある。全体での一斉授業と個別支援の両面から、生徒の能力やニーズに応じた学習支援を展開している。

1-（3） 基礎・基本を身に付ける教育の推進

主な事業 ・学力実態調査 ・学習支援員派遣事業
 ・学力定着支援事業 ・理数大好きプロジェクト

H29施策評価
4.1

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	全国学力調査B問題(小6・国語)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(小6・国語)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		61.7	61.9	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	70.7	68.5	63.5	106.4			
指標2	全国学力調査B問題(小6・算数)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(小6・算数)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		59.7	59.9	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	73.4	56.0	50.0	103.3			
指標3	全国学力調査B問題(中3・国語)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(中3・国語)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		53.2	53.4	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	67.3	66.1	49.0	101.9			
指標4	全国学力調査B問題(中3・数学)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(中3・数学)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		61.2	61.3	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	62.8	48.2	52.0	102.3			
指標5	児童質問紙「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		84.0	84.5	85.0	86.0		
進捗状況	83.1	87.7	87.4	88.7			
指標6	児童質問紙「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		70.5	71.0	72.0	73.0		
進捗状況	69.8	70.7	74.4	74.3			
指標7	生徒質問紙「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		80.0	80.5	81.0	84.0		
進捗状況	79.1	85.0	84.2	86.1			
指標8	生徒質問紙「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		70.0	71.0	72.0	73.0		
進捗状況	69.0	70.5	71.6	73.2			

○継続した授業改善の取組により、全国学力調査で、全国平均正答率を上回った。

○【全国学力・学習状況調査による学力実態:正答率】

- ・国語A 小学校:77.9%(全国比+3.1)
中学校:77.4%(全国比0)
- ・国語B 小学校:61.2%(全国比+3.7)
中学校:73.6%(全国比+1.4)
- ・算数数学A 小学校:81.2%(全国比+2.6)
中学校:66.1%(全国比+1.5)
- ・算数数学B 小学校:48.3%(全国比+2.4)
中学校:49.2%(全国比+1.1)

○算数・数学の単元評価問題等の配信を継続した。活用方法が定着してきていると同時に、「指導の要点」をもとに指導を行い、評価問題に取り組む学校が増えてきた。

○理科支援員配置の希望の募集を行い、92校の希望があり、これまでの配置状況を検討し、今年度39校に理科支援員を配置した。各校で有効に活用され、理科の授業の観察・実験等が円滑に進められ、大変助かっているという声が寄せられている。

○授業改革の三つの重点として「質の高い学習課題」「主体的・対話的で深い学び」「振り返りの確実な実施」を掲げ、指導主事訪問、各種研修の機会に繰り返し周知徹底した。指導主事訪問で参観した授業では、ペアやグループによる話し合い、学び合い、ファンレションを取り入れた授業を通して、児童生徒が自分の考えを発表したり、考えを深めたりする場面が多く見られた。

1-(4) アグリ・スタディ・プログラムの推進

主な事業 「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業

H29施策評価
4.0

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標2	アグリ・スタディ・プログラム評価・サポート委員会によるプログラムの検証率(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	25.0	50.0	75.0			

□すべての小学校が「アグリ・スタディ・プログラム(ASP)」に基づく体験学習を実施した。

○ASP総合推進会議の検討内容を受け、各区小学校代表校長(8名)と代表中学校長(4名)からなるASP推進委員会を5月24日に開催した。そこでは、総合推進会議で示された方向性に基づいて、各区において具体的にどのように取り組むかについて情報交換を行った。

○教職員向けのASP研修会を4回開催した。ここでは、搾乳体験などのASPの体験プログラムを実際に体験するとともに、それを取り入れた具体的な指導方法についての研修を行った。参加者からは、すぐに自分の実践に活用できる研修内容との評価を得た。

1-(6) 読書活動の推進と新聞活用の充実

主な事業 ・学校図書館活用推進校事業 ・学校図書館支援センター事業
・学校図書館支援事業 ・新聞活用の推進

H29施策評価
3.3

【NEXT5】

○子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実していきます。

●施策の目標

指標1	学校図書館を活用した授業を「月に数回程度」行った小学校の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	3
指標目標		78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	
進捗状況	77.2	75.6	46.8	74.7			
指標2	学校図書館を活用した授業を「学期に数回程度」行った中学校の割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
進捗状況	55.1	62.1	55.2	71.9			
指標3	中学生の不読率(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	
進捗状況	12.1	12.3	11.8	11.4			
指標4	ほぼ毎日新聞を読む中学生の割合が、全国平均を上回る(ポイント)→H29～週に1回以上新聞を読む中学生の割合が、全国平均を上回る(ポイント)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	1
指標目標		2.8	2.8	2.8	2.8		
進捗状況	2.7	1.0	1.1	1.6			

□読書活動推進により、中学校で不読率が改善方向を示してきた。

○平成29年度学校図書館活用推進校実践報告会を2月に行った。報告会を区ごとに行うこと、説明会と報告会に管理職も参加することによって、全校体制で学校図書館を活用した実践が多く行われ、あわせて中学校区での実践も広がった。

○新任学校司書研修は研修項目を増やし内容を充実させて6回実施した。学校司書実務研修は、全員を対象とした「学校図書館とNIE-新聞を活用しよう」や各学校図書館支援センターの研修を実施し、学校司書のスキルアップや業務の平準化を進めた。

○新聞活用教育(NIE)推進校として、各区1校(小学校8校・中学校8校)を4月に指定し、新聞を配備。各校の新聞活用計画に基づき実践を進めた。

2 豊かな心と健やかな体の育成

2-(2) 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

主な事業 ・いじめ対策等生徒指導推進事業
・教育相談ネットワーク事業
・カウンセラー等活用事業

H29施策評価
3.2

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市生活・学習意識調査の「自律性」「社会性」にかかわる質問項目のうち、肯定的な回答が前年度の数値を上回った項目の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		66.7	66.7	67.0	70.0		
進捗状況	61.1	83.3	69.2	90.9			
指標2	小学校 いじめ解消率(%)※「解消率」…「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	97.0	97.0	100.0	
進捗状況	96.2	99.1	95.8	97.4			
指標3	中学校 いじめ解消率(%)※「解消率」…「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	97.0	95.0	100.0	
進捗状況	94.5	96.3	98.1	94.2			
指標4	小学校 不登校(30日以上欠席)発生率(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	1
指標目標		0.38	0.38	0.38	0.40		
進捗状況	0.40	0.40	0.44	0.56			
指標5	中学校 不登校(30日以上欠席)発生率(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	2
指標目標		2.65	2.62	2.60	2.64		
進捗状況	2.69	2.64	2.64	3.11			

□いじめ未然防止に関する取組が進んでいる。

○「新潟市いじめの防止等のための基本的な方針」の改定に伴い、この説明会を、校長を対象として実施し、本市のいじめ対応の考え方や体制・組織等についての周知を図った。

○児童・生徒の自律性・社会性の育成及び問題行動への適切な対応に向けて、学校訪問等の機会をとらえて、生徒指導ガイドブック・リーフレットの内容に基づいた指導・支援を行った。

○各学校からの欠席報告を確実にし、各区教育支援センター、教育相談センター、訪問教育相談員、各区教育相談室など、不登校に関わる機関で情報を共有し、不登校の未然防止の意識を高めた。不登校数の多い学校には、直接学校訪問し、減少に向けた取組について指導した。しかし、不登校は増加傾向であった。不登校の改善・解消も見られたが、新たな不登校の発生が上回ったためである。したがって、これまでの取組を強化・継続するだけでなく、初期対応に重点を置いた新たな不登校の未然防止策が必要である。

3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

3-(2) 外国語教育・国際理解教育の充実

主な事業 ・外国語指導助手(ALT)配置事業
 ・国際交流事業
 ・外国語教育支援事業

H29施策評価
4.5

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市生活・学習意識調査(小6)で「外国語活動の勉強が好き」と回答した児童の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		75.0	75.0	82.0	80.0		
進捗状況	74.5	73.8	81.1	78.2			
指標2	新潟市生活・学習意識調査(中3)で「外国語活動の勉強が好き」と回答した生徒の割合(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		56.5	56.5	57.0	61.0		
進捗状況	56.0	54.6	56.7	60.6			

小学校英語を含め、様々な研修により、英語授業の充実を図った。

○全校にALTを配置し、外国語活動・外国語の授業の充実を図った。また、毎月ALTの定例研修会を実施し、研修内容を学校現場に報告し、成果物等を教材化し、授業に生かしてもらった。

○9月20日に小学校、10月18日に中学校、10月30日に高等学校、合計3校の研修協力校による公開授業を行った。その実施に向け、3校合同の指導案検討会を行った。小学校中学校においては、それぞれ外部専門機関から指導者を招聘し、指導案検討を行った。

○中学校教員の英語指導力向上を図るために、外部専門機関より講師を招聘し、研修会を実施した。

○公開授業に向け、必要な教材等を購入した。

3-(3) 情報教育の充実とICTを活用した教育の取組

主な事業 ・タブレット等ICT活用研修(教職員研修)

H29施策評価
4.7

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	コンピュータ等(タブレットPCを含む)の情報通信技術を活用して、子どもが学び合う協働学習や課題解決型の学習指導を実施した小学校教職員の割合(%)						H28評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		66.6	66.6	70.0	90.0	70.0	
進捗状況	65.7	60.3	98.0	100.0			
指標2	コンピュータ等(タブレットPCを含む)の情報通信技術を活用して、子どもが学び合う協働学習や課題解決型の学習指導を実施した中学校教職員の割合(%)						H28評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		51.0	51.0	55.0	55.0	55.0	
進捗状況	50.0	50.0	97.0	98.2			
指標3	「アクティブ・ラーニング」の実施した学校の割合(%)						H28評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0		
進捗状況	92.0	95.0	100.0	100.0			

小・中学校で、情報通信技術を活用した協働学習や課題解決型の学習指導の実施が着実に増えている。

○タブレット端末の写真機能や動画撮影機能を使用して、授業に視覚的効果を加え、見て、比べて、考える授業が多くなっていることが、計画訪問や要請訪問からうかがえた。また、タブレット端末を活用して、児童生徒が主体的に対話をする授業も増えてきた。タブレット端末活用に関する研修については、年々教員の受講者が増えている。

3-(5) 海外帰国・外国人児童生徒への教育の推進

主な事業 ・日本語指導協力者派遣事業
 ・外国人児童生徒への支援体制の整備

H29施策評価
4.0

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	日本語指導協力者の指導により、日常会話ができるようになった子どもの割合(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
進捗状況	85.0	81.8	82.1	85.0			

海外帰国・外国人児童生徒が学校生活にスムーズに適応できた。

○各学校から要請のあった対象児童生徒38名(26か校)に対して、延べ26名の日本語指導協力者を派遣した。

○母語がわかる支援員の派遣も継続して行ったことで、日本語の上達だけでなく、対象児童生徒の生活が落ち着き、学校生活にスムーズに適応できたという事例が報告されている。

4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

4-（1）子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進

主な事業・インクルーシブ教育システム構築の推進事業

H29施策評価
5.0

【NEW5】

○共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を始めます。

●施策の目標

指標1	各年度内に特別支援教育に関する公的研修を受講した教員(幼・小・中・高)(人)						H28評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
進捗状況	1,500	1,616	1,585	1,749			

特別支援教育に関する公的研修を通じて、インクルーシブ教育システムの認識が高まった。

○コーディネーター研修会1回、合理的配慮セミナー研修会3回を計画通り実施。充実した内容になり、専門性向上に寄与した。

○総合教育センターの研修会では11の講座を企画運営して、452名の参加者があった。職員それぞれのキャリアに応じた研修の機会を提供し、専門性の向上に寄与した。

○通級指導教室担当者を対象にした研修会や部会を開催し、個々のスキルアップと情報の共通理解ができた。

4-（3）早期からの就学相談・支援の充実

主な事業・早期からの就学支援の推進

H29施策評価
5.0

【NEW5】

○共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を始めます。

●施策の目標

指標1	入学支援ファイルの活用件数(年度ごとの数)						H28評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	300	350	310	350			
進捗状況	280	331	315	362			

小学校新入学生の「入学支援ファイル」のより一層の活用のため、目的や活用例を説明した。

○就学前の保護者・幼児教育・保育・療育・相談機関からの願いと支援情報を学校に引き継ぎ、個別の教育支援計画作成ツールである「入学支援ファイル」を、相談に来た保護者に説明した上で配付した。

○小学校新入生の「入学支援ファイル」の活用状況調査において、「入学支援ファイル」の提出数は362人であり、全新生入生に対し、5.6%の割合である。特別支援学級在籍児童の提出数の割合は87.4%であった。年度初めに市内全小学校に「入学支援ファイル」を配付し、目的や活用方法について説明し、連携を促した。

5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

5-（1）新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組

主な事業・小中一貫教育パイロット事業
・学校間連携推進事業

H29施策評価
4.0

【NEW5】

○未来の新潟を担う子どもたちの生きる力の育成のため、校種間の連携をさらに進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市一貫教育推進協議会(回)						H28評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	発足	3	2	2			
進捗状況	-	発足	3	2			
指標2	新規パイロット事業実施中学校区数(延べ数)→H29～新潟市にふさわしい小中一貫した教育に取り組んだ中学校区数(延べ数)						H28評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	-	4	8	24	40		
進捗状況	-	-	4	8			
指標3	学び方等、共通の取組を設定した中学校(校区数)						H28評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	56	56	56	56	56	56	
進捗状況	-	55	56	56			

小中一貫教育についてのリーフレットを作成配付し、一貫教育の方向性を周知することができた。

○小中一貫教育部会では、共通プログラムと独自プログラムを整理するとともに、パイロット中学校区の取組をリーフレットにまとめた。リーフレットを全市立学校に配付することで、新潟市の小中一貫教育の方向を示すことができた。

○ほとんどの中学校区で学力や生徒指導に関する小中の情報交換が実施されており、6年生の体験入学など、児童生徒の交流も進んでいる。小中の円滑な接続のために、具体的な取組が行われている。また、夏休みを中心に小中教員の合同研修も計画・実施されており、新潟市が計画している小中一貫教育の動向について先取りで研修を行う中学校区もある。重点とする学び方を小中でそろえるなど、小中一貫教育の実施に向けて、各中学校区で準備が進んできている。

5-(2) 幼児教育の充実と幼保小連携の推進

主な事業 ・幼保小連携推進事業
・幼保小合同研修会

H29施策評価
4.0

【NEW5】

○未来の新潟を担う子どもたちの生きる力の育成のため、校種間の連携をさらに進めます。

●施策の目標

指標1	幼稚園・保育園との連携の充実を図り、小学校への円滑な接続を図るための教育懇談会を実施した小学校の割合(%)						H29評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		10.0	95.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	90.0	100.0	100.0			
指標2	接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている小学校の割合(%)						H29評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		10.0	40.0	70.0	70.0	70.0	
進捗状況	-	30.0	72.0	72.0			
指標3	接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市立幼稚園の割合(%)						H29評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		27.3	90.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	81.2	100.0	100.0			
指標4	隣接する小学校区における、幼稚園、保育園、小学校等の職員を交えた研究保育を年間複数回実施した市立幼稚園の割合(%)						H29評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		18.1	63.6	90.0	90.0	90.9	
進捗状況	-	54.5	90.0	90.0			

○各種の研修会を通じて、幼・保・小の接続カリキュラムについての意識・理解が高まった。

○10月17日、小合東幼稚園で新潟市一貫教育推進協議会幼保小連携部会主催による幼保小連携研修会を実施し、幼児教育及び小学校接続アプローチ・カリキュラムについての幼児教育関係職員、小学校教員の意識及び理解が高まった。

○保育園・私立幼稚園・こども園の研修会と市立幼稚園の研究保育・研修会が相互に案内され、参加することにより、幼・保等の連携が図られた。

8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実

8-(2) 学び育つ各世代への支援

主な事業 ・にいがた市民大学開設事業 ・現代的課題を学ぶ公民館事業
・学習成果を発表する場の提供 ・子どもの読書環境の整備
・子どもが読書に親しむ機会の充実
・仕事やくらしの課題解決のための情報提供事業

H29施策評価
4.3

【NEXT5】

○子育てや各世代の学びに対する支援に努め、地域の教育力の活用を推進します。

●施策の目標

指標1	にいがた市民大学の受講率(%)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況		84.5	122.5	112.5	92.0		
指標2	現代的課題を学ぶ事業の実施						H29評価
IV型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	/
指標目標		実施	実施	実施	実施		
進捗状況	-	実施	実施	実施			
指標3	文化祭・芸能祭等の実施						H29評価
IV型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	/
指標目標		実施	実施	実施	実施		
進捗状況	-	実施	実施	実施			
指標4	児童書の貸出冊数(冊)12歳以下の子ども1人あたり						H29評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		12.2	12.4	13.2	13.1		
進捗状況		12.1	13.1	13.0			
指標5	レファレンス受付件数(件)						H29評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		72,000	72,800	90,000	99,000		
進捗状況		69,600	83,157	94,580	98,077		

○市民の学習活動の場の確保に努めた。

○にいがた市民大学では、前期講座で講義形式により大学コンソーシアム連携講座を実施したり、市民ニーズを講座企画に盛り込む等、時代や社会の要請に応じた専門性の高い講座を合計5講座開設し、市民の学習要求に応えた。後期講座では、セミナー形式で3講座を開設し、講師の指導のもと少人数で主体的な学習を進めた。また、学んだ成果をレポート集としてまとめ、中央図書館等に配置した。

○「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施

・ブックスタート事業を継続実施し、家庭での読み聞かせの大切さを伝えるとともに、親子のコミュニケーションづくりのきっかけとなるよう働きかけた。(3月末時点で5,594名に実施)
・赤ちゃんタイムの実施館を全図書館(19館)に拡大し、赤ちゃんと来館する方が気軽に利用できる環境の整備を進めた。
・「こどもとしよかんウォークラリー」を開催し、読書の楽しさと関心を高める機会を提供した。(児童1,537名が参加)

9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

9-(1) 地域と共に歩む学校づくりの推進

主な事業 ・地域と学校パートナーシップ事業
・ふれあいスクール事業
・公民館出前型事業

H29施策評価
4.5

【NEXT5】

○学・社・民の融合による教育を推進します。

○学校とボランティア、そして公民館等の協働がより一層進んだ。

●施策の目標

指標1	1校あたりの学校支援ボランティア(延べ人数)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		1,240	1,270	1,640	1,670	1,700	
進捗状況		1,210	1,531	1,611	1,664		
指標2	ふれあいスクール週当たり開催(日数)→H29~ふれあいスクール年間開催(1校当たり日数)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		2.00	2.10	49	51	53	
進捗状況		1.93	1.97	2.02	49		
指標3	土曜プログラムモデル実施校数(校)→H29~土曜プログラム活用校数(校)						H29評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		4	4	20	24	27	
進捗状況	-	4	4	24			
指標4	公民館出前型事業の実実施校数(校)						H29評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		66	67	94	103		
進捗状況		66	72	89	103		

○ふれあいスクール事業は、平成29年度に小学校67校で実施した。また、ふれあいスクール運営主任の研修会には、放課後児童クラブの支援員も参加し、ふれあいスクールと放課後児童クラブの連携についての研修や情報交換を行うことで共通理解を図ることができた。ふれあいスクール事業合同研修会参加者数は、第1回研修会6月実施 参加者214名 うち放課後児童クラブ支援員49名、第2回研修会10月実施 参加者183名 うち放課後児童クラブ支援員42名。

○公民館出前型事業は、公民館と地域教育コーディネーターと協働しながら講座の企画と運営をし、地域団体と連携して防災講座や家庭教育講演会、夏休みを利用した体験講座などを実施した。

9-(4) 高等教育機関及び企業との連携推進

主な事業・高等教育機関活用推進事業
・図書館と教育機関・企業との連携・協力

H29施策評価

4.7

【NEW5】

○学校や公民館・図書館などにおいて、多様なニーズに応じた学習機会の充実を図るため、企業や民間団体と連携する取組を始めます。

●施策の目標

指標1	高等教育機関からの専門的な情報提供、指導等を受けている教育課題(課題)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		2	3	3	4		
進捗状況	1	2	3	4			
指標2	にいがた市民大学の受講率(%)						H29評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況	84.5	122.5	112.5	92.0			
指標3	連携・協力の実施状況(連携事業数)(件)						H29評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		9	9	9	9	9	
進捗状況	9	11	11	10			

□高等教育機関・企業等と連携・協力し、多様なニーズに応じた学習機会を提供した。

○明鏡高等学校では、「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業」指定を受け、障がいのある生徒に対して、個々の障がいの改善・克服を目的とした個別の指導を取り入れていくために、通級指導教室での指導について研究を推進してきた。また、個々の生徒の能力・才能を効果的に伸ばすことができるよう、各教科・科目の授業を改善し、工夫するための研究を行った。

○新潟IPC財団や中小企業診断士協会新潟県支部、新潟県行政書士会、新潟雇用労働相談センターといった複数の関連機関と連携して事業を行うことで、図書館の資料に加え、市民に対して幅広い情報の提供ができた。

10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進

10-(1) 防災・安全教育の充実

主な事業・「防災教育」学校・地域連携事業(ふるさと新潟防災教育推進事業)

H29施策評価

4.0

【NEW5】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	「防災教育」学校・地域連携事業指定校数(校・累計)						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		34	68	102	136		
進捗状況	8	34	69	102			

□「防災教育」学校・地域連携事業により、小中学校及び地域と連携した自校化プログラムの作成が進んでいる。

○「防災教育」学校・地域連携事業に33校を指定し、各中学校区における防災教育の現状と課題を共有し、小中及び地域と連携した自校化プログラム作成について協議を行っている。

○各実践校では、地域と連携した避難訓練を行うなどの取組が行われるようになり、少しずつ地域と連携した取組が広がってきた。

10-(4) 学びを支援する体制の整備と充実

主な事業・就学援助事業
・奨学金貸付事業(高校～大学院)
・社会人奨学金貸付事業

H29施策評価

4.1

【NEW5】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	就学援助制度の保護者への周知率(%)小学校						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標2	就学援助制度の保護者への周知率(%)中学校						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標3	奨学生(高校～大学院)の採用率(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0		
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標4	奨学生(社会人)の採用率(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0		
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標5	ふれあいスクール週当たり開催(日数)→H29～ふれあいスクール年間開催(1校当たり日数)						H29評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		2.00	2.10	49	51	53	
進捗状況	1.93	1.97	2.02	49			
指標6	土曜プログラムモデル実施校数(校)→H29～土曜プログラム活用校数(校)						H29評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		4	4	20	24	27	
進捗状況	-	4	4	24			
指標7	放課後の学習支援をする中学校(校)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		56	56	56	56		
進捗状況	-	56	56	56			

□就学援助事業、奨学金貸付事業を着実に実施し、保護者や採用者に対しての経済的負担の軽減を図った。

○就学援助は、私立学校も含めて全ての小・中学校で、年2回(4月、10月)保護者全員に「就学援助制度についてのお知らせ」を配付した。児童生徒数58,567人のうち、認定者14,599人の保護者に対して、学校にかかる学用品費や給食費等の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。また、小学校の新入学学用品費の早期支給に向け調整を図り3月支給を行った。

○奨学金制度は、募集定員117人に対し、募集定員を上回る136人の申請があった。選考基準を満たす130人を採用決定し、貸し付けを行い、高等教育の機会均等を図った。本市への定住促進を図るため、返還者に「返還特別免除制度」チラシを納付書に同封した。

○社会人奨学金制度は、募集定員9人に対し、2人の申請があった。申請者全員が選考基準を満たし採用を決定し、キャリアアップを目指す社会人学生に対して経済的支援を行った。

11 学校教育・生涯学習環境の基盤整備

11-1 効果的な指導を支援する施設設備の充実

主な事業 ・学校ICT環境整備事業
・教育ネットワーク構築事業

H29施策評価

4.0

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	タブレット型コンピュータを整備した小・中学校の割合(%)						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		34.0	68.0	90.0	100.0	100.0	
進捗状況	5.0	34.0	68.0	90.0			
指標2	教育ネットワークの構築						H29評価
Ⅳ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		調査・研究	調査・研究	導入方法検討	計画策定	開発	
進捗状況	-	調査・研究	調査・研究	調査検討			

□**学校内のコンピュータ教室用の端末等機器、校内LAN用コンピュータ、教職員用コンピュータの更新を計画通りに実施した。**

○教育用コンピュータ、校内LAN用コンピュータ、教職員用コンピュータの更新は計画どおりに実施した。
・教育用コンピュータ 64校 2,053台 更新
(内タブレット360台)
・校内LAN用コンピュータ 42校 130台 更新
(内タブレット3台)
・教職員用コンピュータ 64校 1,151台 更新

○教育ネットワークの導入については、導入内容の検討を行った。平成30年度の調査費の予算が確保でき、プロポーザルにより「新潟市教育ネットワーク構築基本計画策定業務委託」の業者を選定した。

12 市民に信頼される教育関係職員の育成

12-1 教育関係職員の研修プログラムの充実

主な事業 ・教育関係職員の研修プログラムの一層の充実
・学社民融合研修の推進

H29施策評価

4.7

【NEXT5】

○市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と職場の環境整備を進めます。

●施策の目標

指標1	各研修講座における受講者の満足度と活用度(%)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		80.0	85.0	85.0	88.5		
進捗状況	80.0	87.0	87.5	88.1			
指標2	マイスター養成塾修了者(人)						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		102	108	110	128		
進捗状況	102	103	110	121			
指標3	学社民融合研修会の実施(回)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		7	7	7	8		
進捗状況	7	7	7	8			

□**研修プログラムの改善により、講座受講者の満足度と活用度が目標を上回った。**

○講座修了後の受講者満足度評価、肯定的評価は、キャリアステージ研修95%、専門研修83%であった。実施した全研修講座115講座の平均では、88%となった。受講者とマンツーマンで行う授業づくり研修の実施など、個々の受講者のニーズに対応した丁寧な研修システムの実施が評価された。

○マイスター養成塾には、平成28年度入塾生8名、平成29年度入塾生8名、過年度生1名、計17名が受講した。月2回のペースで指導主事研修を実施し、指導主事の指導力向上を図ってきた。また、外部指導者を依頼して全ての受講者の専門教科に対応したり、複数の指導主事で指導にあたった。結果、新たに11名の修了者を増やした。

○生涯学習・社会教育関係職員の意識共有を図り、専門性を高めるため管理職研修を開催した。(9月7日、参加者57名)

13 ニーズと課題に応える教育行政の創造

13-1 新潟らしい教育改革の推進

主な事業 ・区教育ミーティングの開催
・中学校区教育ミーティングの開催

H29施策評価

4.0

【NEW5】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	区教育ミーティングの開催(回)						H29評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		16	16	16	16		
進捗状況	16	16	16	16			
指標2	中学校区教育ミーティングの実施回数(累計中学校区数)→H29~(中学校区数)						H29評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		32	56	28	28		
進捗状況	8	32	56	28			

□**教育委員が各教育ミーティングに参加し、地域や中学校区の取組・課題の共通理解を図った。**

○区教育ミーティング
・上及び下半期に各区1回、計16回開催した。
・6月から8月にかけて第1回ミーティングを実施した。意見交換では、いじめ問題や教職員の多忙化解消、地域行事への児童生徒の参加のあり方などが取り上げられた。
・10月から1月にかけて第2回ミーティングを開催した。各区の課題や特徴をテーマに話し合うとともに、教育委員から他区の事例を紹介などを行った。

○中学校区教育ミーティング
・28中学校区で開催した。防災教育をテーマとし、中学校区単位で作成されている防災教育プログラムを基に意見交換が行われた。

3 教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望と教育委員会の対応

施策1－(1) 「社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進」

○ **学習支援員研修会は、なぜ希望制なのか。学校によっては、子どもたちと向き合う姿勢についても違う視点があると思うが。**

⇒ 昨年度では元教員が20名。塾の講師や学習ボランティア経験者が33名であり、教育に携わった方も多く、希望制で行うこととした。

(委員からの要望) 子どもと向き合う共通認識とか、必要な視点を学ぶためにも、研修を呼び掛けてほしい。

施策1－(2) 「学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進」

○ **キャリア教育は、人間関係形成上、あるいは自己管理能力を高めるなど、様々な意味で非常に大切と考えるが、平成29年度になぜか4.2パーセント下がり、100パーセントではないのはなぜか。**

⇒ 年間指導計画を改善していない学校が1校あったためであり、キャリア教育をやっていないというわけではない。

施策1－(3) 「基礎・基本を身に付ける教育の推進」

○ **全国学力・学習状況調査の結果で、中学校が小学校に比べて数値が低いという記載があるが、その対策はあるのか。**

⇒ 『新潟市の授業づくり』に基づき、何を学ぶのかを明確にし、また何を学んだのかを子どもたち全員に共有させたり、振り返らせたりするという授業の一つのパターンを取り入れている。中学校は若干その実施率が低いため、その推進を図っている。もう一つは、新潟市全体の問題であるが、家庭学習が多くないため、その改善策に着手している。

施策1－(5) 「学習習慣の定着」

○ **全国学力学習状況調査の結果を見ると、中学3年生の方が小学校6年生より勉強しないという状況が、以前からずっと続いている。その状況に対して取組はあるのか。また保護者にもしっかりと伝えることが必要ではないか。**

⇒ 中学生が少ないのは様々な要因がある。『家庭学習リーフレット』を教育委員会で作成し、それに基づいた取組が各校で始まっている。例えば、学校にいるうちに家庭学習のスタートをしたり、家庭で行ってきた学習を学校で確認する等である。また各区ミーティングの際に全国学力・学習状況調査結果を知らせ、家庭学習を含めた課題を伝えている。

施策1－(6) 「読書活動の推進と新聞活用の充実」

○ **新聞購読者が減っている中、なぜ「週1回以上新聞を読む中学生の割合が全国平均を上回る」指標を設けているのか。**

⇒ NIE（新聞活用教育）を、新潟市も推進し、予算を使って各学校に新聞を配備することを実施しており、その成果を確実に把握する必要があるため。また、子どもたちに読む力をつけるため、学校図書館活用推進事業を実施しているためである。

○ **家庭で購読率が減っているという数字とかはあるのか。**

⇒（委員の回答）「書道の時間に新聞を家から持ってきて」との指示に、持ってこられない子どもが大変増えてきている。そのため新聞のある環境をつくる、また授業で新聞を活用することはとても大切である。

施策2－(1) 「いのちの教育・心の教育の推進」

○ **教育において家庭の問題は大きいと思うが、「子育て出前学習講座」は全学校の何パーセントで実施できたのか。またどのように講師を派遣し、どのような内容を話しているのか。**

⇒ 昨年度、小学校は107校中、101校で実施した。中学校は57校中、21校。就学児健診や新入生学校説明会時などに実施し、学校の希望で講師を紹介している。テーマは「家庭教育の大切さ」。主な内容は基本的な生活習慣としつけ、家庭でのルール、思春期における親の関わりなど。

○ **他者の権利や主張に対して寛容に耳を傾けるといふ態度の根底には、自分を尊いと思える思いが大切である。この自尊感情を高める働き掛けは、どのような場面で、どのような意識を持って、どのような取組をしているのか。**

⇒ 「自分自身には良いところがあると思う」という自尊感情を育む取組は、学校教育の様々な場面で行っている。一人一人の良さを認め、その子の個性を生かしていくことを、授業でも様々な教育活動の中でも行っている。次回は具体的な事例を挙げて例示したい。

施策2－(8) 「青少年の健全育成の推進」

○ **若者支援センター（オール）の活動で、ユースアドバイザーとの関わりが年間6,235回とあるが、どのようなことを行っているのか。**

⇒ 引きこもりや課題を抱えている若者との相談を通じて、居場所づくりや社会とのつながりをつくっている。その相談業務等を行っているのが37名のユースアドバイザーであり、若者の来館数である。

○ **高校中退者の未然防止のため「にいがた若者応援ネット」の活動とはどのようなことか。**

⇒ 保護者や高校生、担任教師等との相談の機会を設け、改善のためにアドバイスを行っている。月1回、明鏡高校で実施している。

施策4－(1) 「子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進」

○ **特別支援教育は、配慮を要する子どもたちがたくさんいる中で、これからの教育にとっても必要なことである。研修会の指標は当初から変わらずに1,500人と設定されているが、その設定理由と主な対象者を教えてほしい。**

⇒ 特別支援学級担当者を中心に研修を実施している。また合理的配慮セミナーなどは担当者だけではなく、管理職や他の教職員も受けられるようにしている。特別支援教育担当者が増えたことにより参加者も増えているので、指標設定については今後検討が必要と思っている。

施策8－(2) 「学び育つ各世代への支援」

○ **にいがた市民大学の受講率について、100パーセントを超える受講率を具体的に説明してほしい。**

⇒ 平成29年度は5講座実施し、各講座の定員70名、全部で350名の定員であった。申込数は323名のため、92パーセントという受講率である。平成27年度と平成28年度は、会場収容が可能であったため、希望者全てを受け入れたため、100パーセント以上となった。

施策10－(2) 「保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進」

○ **5月の西区における女子児童殺害事件を踏まえて、市民自体が子どもの防犯のために意識を高め、対応しなければならないことである。指標は100パーセント達成という結果であるが、果たしてそれが実効性のある活動になっているのかという検証が必要であり、今後はその検証を踏まえた指標にすることが必要ではないか。**

⇒ この指標については今後見直す必要がある。5月末頃までに、全小学校で緊急の通学路の安全点検を行う。PTAや子どもたちを見守っている方々、団体から緊急点検をしてもらうと共に、より有効な方法も検討していく。体制の整備や施策内容の検討は今後の課題と考えている。

(委員の要望) 神奈川県藤沢市では、ホットスポットパトロールと言って、防犯のポイントを研修している事例があるので参考にしてほしい。

施策10－(4) 「学びを支援する体制の整備と充実」

○ **「就学援助制度の保護者への周知率」と「奨学生の採用率」はいずれもずっと100パーセントであるが、今後、指標の見直しが必要ではないか。**

⇒ 事業の効果があつたということがわかる指標にし、それを伝えることが大切と考えている。もちろん現在の周知率を測る指標も大切と考えているが、今後、検討をしていきたい。

(委員の要望) 社会人奨学金制度は素晴らしいと思う。採用率が低くなってしまうが、向上心のある人がこんなに増えてきたということがわかる指標でも良いのではないか。

施策11-（1） 「効果的な指導を支援する施設設備の充実」

○ **タブレット端末の他、ICTの各学校への導入についてはどのように考えているのか。**

⇒ タブレット端末などICTの導入については、計画的に整備を進めていくと共に、併せてソフトの活用を図っていく。

○ **「土曜プログラム」は土曜日の開催であるが、学校を会場としているため学校職員の負担になっているのではないか。**

⇒ 「土曜プログラム」は2種類あり、一つは部活動との兼ね合いや学校職員の在駐を考え、平成27年度で終了した。もう一つは「子どもふれあいスクール事業」の一貫であり、基本的に学校職員不在で実施している。また担当指導主事が必ず巡回している。

施策12-（1） 「教育関係職員の研修プログラムの充実」

○ **指標1は、研修受講者の満足度と活用度を指標にしているが、満足度よりも活用度が大切ではなかろうか。研修内容をしっかりと理解し、自らの役目に繋げていけることが大切であると考えますが、どうか。**

⇒ 満足度と活用度があるが、これからの授業に活用できるかという視点を大切にしている。

施策12-（2） 「教職員への支援体制の充実」

○ **指標1は教職員の多忙を表していると思う。「平成29年度取組」に学校閉庁日が入り入れられ、新聞等でも教職員の多忙化解消の記事が掲載され、大変良い方向に向かっている。是非引き続きスピードを上げて、確かな成果を感じられるものにしてほしい。**

⇒ 第2次多忙化解消行動計画の策定の過程で出退勤管理システムを開発し、教職員の勤務実態を把握できるようになった。月当たり平均時間外勤務時間を45時間以下に設定し、年次有給休暇取得日数を14日以上と示している。また各校での多忙化解消の取組を、研修会やホームページ上で共有化できるようにしている。

○ **この評価の記載に、希望校・指定校・推進校・パイロット校・モデル校・実践校と、様々な課題や問題に学校が取り組んでいることがわかるが、実際にどのくらいの学校が取り組んでいるのか。**

⇒ 授業改善など、希望を募って行う研修や、NIEや学校図書館活用、防災教育などの輪番で行う指定校など、様々な教育課題について多様な形態を持って各校と共に取り組んでいる。

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会平成29年度施策評価経過

No.	開催会議等	開催年月日	協議内容等
1	第35回推進委員会	平成29年 2月9日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度当初予算主要事業について 教育ビジョン成果指標の見直しについて
2	第37回推進委員会	平成29年 10月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度施策実施状況について(中間評価)
3	第39回推進委員会	平成30年 5月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度施策評価について

新潟市教育ビジョン推進委員会（第6期）委員名簿

任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	小林 利花子	公募委員
2	高橋 恒彦	新潟市中学校長会・東新潟中学校長
3	高橋 文子	新潟県生涯学習協会事務局長
4	田中 一昭	新潟市小中学校PTA連合会副会長
5	中村 恵子	新潟青陵大学看護学部教授
6	畠山 典子	新潟市小学校長会・関屋小学校長
7	松井 賢二	新潟大学教育学部教授

新潟市教育ビジョン推進委員会（第7期）委員名簿

任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	鏡 十代栄	公募委員
2	小見 直樹	新潟市小中学校PTA連合会副会長
3	佐藤 朗子	新潟青陵大学福祉心理学部教授
4	高橋 文子	新潟県生涯学習協会事務局長
5	逸見 東子	新潟市中学校長会・光晴中学校長
6	本間 アユ子	新潟市小学校長会・味方小学校長
7	松井 賢二	新潟大学教育学部教授